



## 2022年1月末の信用金庫の預金・貸出金動向（速報）

－ 預金は1.9%増、貸出金は0.5%増と鈍化傾向が続く －

井上 有弘

### ポイント

- 2022年1月末の全国254信用金庫の預金残高の合計は、160.3兆円、前年同月比1.9%増となった。貸出金残高の合計は、78.4兆円、同0.5%増となった。増減率の鈍化傾向が続いている。
- 貸出先数を見ると、全254信用金庫の企業向け貸出先数は、20年3月末の113.3万者(法人・個人事業主)から21年9月末の123.8万者へと、コロナ禍の1年半で10.5万者、9.3%増加した。業種別にみると、飲食業ではこの1年半で28.8%増、生活関連サービス業、娯楽業で26.9%増、教育、学習支援業で21.9%増となっており、比較的小規模な事業者が多く含まれている。
- 信用金庫においては、中小企業向け貸出ポートフォリオの足元での変化を改めて確認し、効果的な本業支援を行っていくべきであろう。

### 1. 2022年1月末の信用金庫の預金・貸出金

新型コロナウイルスの感染が国内で拡がりだしてから約2年が経過した。この間、信用金庫の預金、貸出金は、資金繰り支援等によって大きく増加していたが、前年同月比増減率の動きは一巡し、鈍化傾向が続いている。

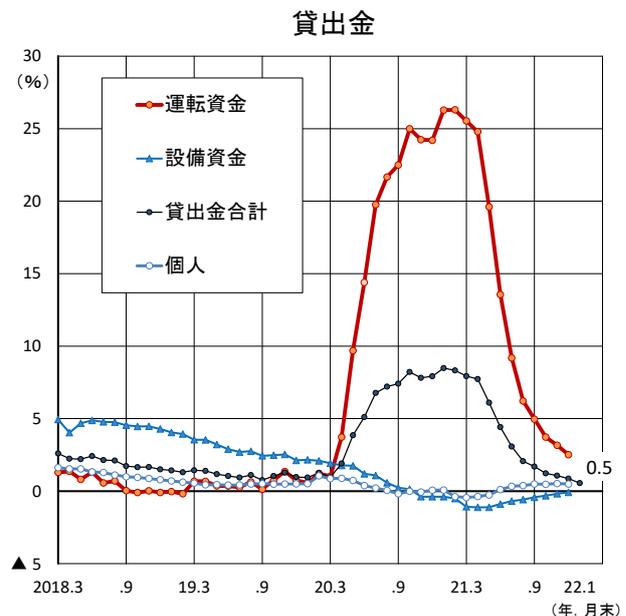
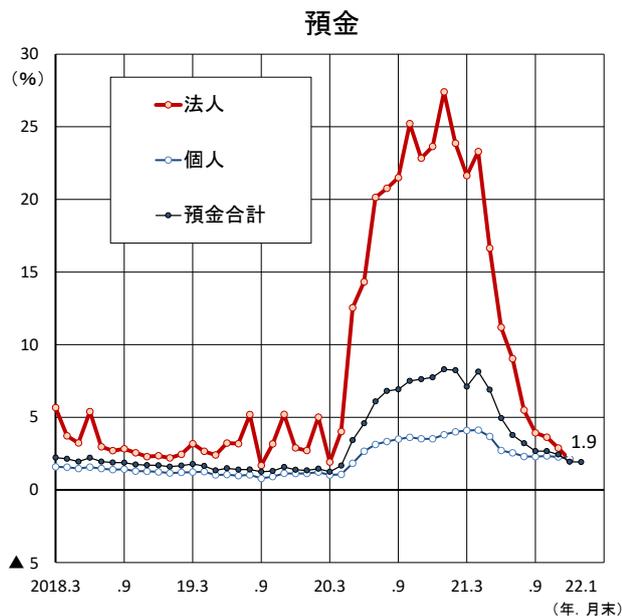
2022年1月末の全国254信用金庫の預金残高の合計は、160.3兆円、前年同月比1.9%増となった。貸出金残高の合計は、78.4兆円、同0.5%増となった(図表1)。

預金者別の内訳が分かる12月末までをみる

と、法人預金は、21年4月までは前年同月比増減率が20%を超えていたが、21年12月には同2.0%増とコロナ禍前の増減率に戻っている。個人預金も、給付金などの影響が一巡して同2.1%増となっている。貸出金の内訳をみると、資金繰り支援から、20年度末にかけて同25%を超えていた企業向け運転資金は、21年12月には同2.5%増にまで低下している。

このように、残高の急増はほぼ一巡しているが、法人預金は減少しておらず、予防的に資金を確保する中小企業も多いと考えられる。

(図表1) 信用金庫の預金・貸出金の推移(前年同月比増減率)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

## 2. 貸出先数の動向

ここでは、貸出先数に着目してコロナ禍での信用金庫の貸出動向を振り返る。全254信用金庫の企業向け貸出先数(法人・個人事業主)は、2020年3月末の113.3万者から21年9月末の123.8万者へと、コロナ禍の1年半で10.5万者、9.3%増加した(図表2)。期間別では、20年度上期中に6.2万者増、下期中に3.1万者増、21年度上期中に1.1万者増となっている。

信用金庫の企業向け貸出先数は、近年113～114万者台で大きな変動なく推移してきた。コロナ禍では、実質無利子・無担保の制度融資の利用を主因に、預金取引のみだった先や預金取引もなかった先など、貸出先数が1割近く急増したことになる。

業種別にみると、この1年半の貸出先増加数である10.5万者のうち、もともと貸出先数が多い建設業で約2.3万者増、営業自粛などコロナ禍の影響が特に深刻だった飲食業が2.0万者増、その他のサービス1.3万者増、生活関連サービス業、娯楽業が1.0万者増、小売業0.8万者増、などとなっている。

業種別に増減率をみると、飲食業ではこの1年半で28.8%増、生活関連サービス業、娯楽業で26.9%増、教育、学習支援業で21.9%増となっている。

これらの業種について、1先当たりの平均貸出残高をみると、飲食業15.0百万円、生活関連サービス業、娯楽業26.8百万円など、比較的規模が小さい。宿泊業(100.1百万円)を除くと、コロナ禍で急増した貸出先には、業種特性からも比較的小規模な企業が多く含まれていることが分かる。

## 3. 効果的な本業支援を

22年2月10日には、東京など13都県のまん延防止等重点措置が3月6日まで延長されるなど、長引くコロナ禍で売上が本格回復しないままの中小企業も多い。また、業種別の動向については、地域による違いもある。

信用金庫においては、自金庫の中小企業向け貸出ポートフォリオの足元での変化を改めて確認し、例えば急増した業種に焦点をあてた支援策の導入など、効果的な本業支援を行っていくべきであろう。

以上

※「信用金庫地区別預金・貸出金(残高)」、「信用金庫業種別貸出金(地区・都道府県別)」を信用金庫に還元しております。併せて、ご活用ください。

(図表2) 信用金庫の業種別貸出先数の動向

(単位:千先、%、百万円)

業種	貸出先数(千先)				増減率(%)			20年3月末～21年9月末		1先当たり貸出残高(21年9月末、百万円)
	2020年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末	20年3月末～20年9月末	20年9月末～21年3月末	21年3月末～21年9月末	増減数(千先)	増減率(%)	
製造業	145.4	148.2	149.5	148.7	1.8	0.8	△0.5	3.2	2.2	46.2
農業、林業	10.3	10.2	10.1	10.2	△0.2	△1.3	0.6	△0.1	△0.9	14.8
漁業	1.8	1.8	1.8	1.7	△3.2	△1.5	△1.1	△0.1	△5.8	27.2
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.6	0.6	0.6	△0.3	△1.4	△1.6	△0.0	△3.3	90.2
建設業	231.6	242.2	252.0	255.5	4.5	4.0	1.3	23.8	10.2	27.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4.5	4.8	4.9	5.0	6.9	2.8	2.5	0.5	12.6	62.6
情報通信業	13.6	14.7	15.4	15.8	7.5	4.7	2.6	2.1	15.6	26.4
運輸業、郵便業	29.8	31.4	32.0	32.4	5.3	1.9	1.2	2.6	8.7	57.4
卸売業	68.6	70.7	71.7	71.8	3.0	1.4	0.2	3.2	4.7	47.2
小売業	117.1	122.6	124.7	125.3	4.6	1.7	0.4	8.1	6.9	25.4
金融業、保険業	5.7	5.9	6.0	6.0	3.4	1.7	0.2	0.3	5.5	407.8
不動産業	205.1	207.3	208.2	209.6	1.0	0.4	0.6	4.5	2.2	82.8
物品賃貸業	3.4	3.5	3.5	3.5	2.6	1.0	0.0	0.1	3.8	85.9
学術研究、専門・技術サービス業	28.2	29.9	31.4	32.2	6.0	5.0	2.5	4.0	14.2	20.0
宿泊業	5.9	6.4	6.6	6.6	9.5	2.1	0.2	0.7	12.1	100.1
飲食業	71.8	86.6	91.5	92.5	20.7	5.5	1.0	20.7	28.8	15.0
生活関連サービス業、娯楽業	40.1	46.9	49.7	50.9	16.8	5.9	2.5	10.8	26.9	26.8
教育、学習支援業	7.1	8.0	8.4	8.7	12.5	4.5	3.5	1.5	21.9	41.8
医療・福祉	42.0	45.4	46.7	47.5	8.1	2.8	1.7	5.5	13.3	50.8
その他のサービス	99.7	107.7	112.1	113.4	8.0	4.0	1.1	13.6	13.7	25.1
企業向け計	1,133.1	1,195.6	1,227.5	1,238.8	5.5	2.6	0.9	105.7	9.3	42.8

(備考) 「業種別貸出金調査表」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。